

問1	第一次世界大戦後の日本の国際的な地位と国際連盟に関する説明として、最も適切な内容を選びなさい。 （2020年 山形県公立入試 類似）			
	1. 日本は、現在の国際連合と同じく拒否権を持つ常任理事国として、アメリカ合衆国と共に連盟を主導した。	2. 日本は第一次世界大戦の敗戦国であったため当初は加盟を認められず、後に常任理事国として招かれた。	3. 日本はアジア唯一の加盟国として、1934年が参加する国際連盟の総会議長を長年務めた。	4. 日本は、イギリス、フランス、イタリアと共に常任理事国となり、国際平和の維持に大きな責任を負った。
問2	1938年に制定された「国家総動員法」の内容と、この法律が制定された当時の背景を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 （2018年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 日中戦争の長期化に備え、政府が議会の承認なしに国民の労働力や物資を戦争に動員できるようにした。	2. 世界恐慌による不況を克服するため、政府が公共事業を拡大して失業者を救済し、景気回復を図った。	3. 国際社会からの批判をかわし、国際連盟へ復帰するための条件として、軍備の縮小と経済の民主化を進めた。	4. 二・二六事件の発生を受け、軍部による政治介入を防ぐために内閣の権限を縮小し、議会政治を強化した。
問3	近代日本において細菌学の発展に貢献し、千円札の肖像にも採用された野口英世が、1920年代末に西アフリカを訪れて最期まで研究に取り組んだ、当時原因が未解明であった感染症として正しいものはどれですか。 （2024年 東京都公立入試 類似）			
	1. 黄熱病	2. コレラ	3. マラリア	4. ペスト
問4	1932年に起きた五・一五事件が、その後の日本の政治に与えた影響について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2020年 福島県公立入試 類似）			
	1. 国際連盟への加盟が承認され、日本が国際社会での地位を確立した	2. 大正時代から続いていた政党内閣の慣例が途絶え、軍部の影響力が強まった	3. 治安維持法が改正され、社会主義運動に対する取り締まりが緩和された	4. 普通選挙法が制定され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた
問5	1929年に発生した世界恐慌の影響により日本経済が深刻な打撃を受ける中、1931年に奉天郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路が爆破される事件が発生しました。これをきっかけに日本軍（関東軍）が開始した、満州全土を占領するに至った軍事行動を何とといいますか。 （2026年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 第一次世界大戦	2. 日中戦争	3. 満州事変	4. 日露戦争
問6	1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に制定された「国家総動員法」の内容として最も適切なものはどれですか。 （2025年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 忠君愛国を教育の基本理念とし、天皇への忠誠を国民の道徳的規範として定めた。	2. 政府が帝国議会の承認を経ずに、物資や労働力を軍需産業などに強制的に動員することを可能にした。	3. 地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を創設した。	4. 国体の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社を厳しく取り締まり、思想統制を強めた。
問7	1932年に発生した五・一五事件が、日本の政治史において持っている重大な意味について説明したのを選びなさい。 （2019年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 幣原喜重郎による協調外交が国民の圧倒的な支持を受け、軍部の暴走を抑止した	2. 国家総動員法が制定され、政府が議会の承認なしに物資や人を動員できるようになった	3. 大正時代から続いていた、政党の総裁が首相となる政党政治が終焉を迎えた	4. 大政奉還が実現し、徳川慶喜が政権を朝廷に返上して江戸幕府が滅亡した
問8	歴史調査において、空襲被害を受けた当時の「市街図」と、生存者への「聞き取り調査」の両方を活用することの意義として、最も適切な説明はどれですか。 （2025年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 現在の地図と当時の市街図を比較することで、戦後の都市開発が法律に基づいて正しく行われたかを監視するため。	2. 聞き取り調査によって得られた個人の主観的な感想を、人口推移などの数値データのみを用いて客観的に否定するため。	3. 公的な地図に記された建物の配置と、個人の詳細な経験を照らし合わせることで、記録に残りづらい細かい被害状況まで明らかにできるため。	4. 当時の市街図から土地の価格を算出し、現代の不動産価値と比較することで経済的な損失のみを正確に計算するため。
問9	1930年代の世界の経済状況を示した資料において、多くの国が工業生産を減少させる中で、例外的に生産指数を飛躍的に伸ばした国があります。この国が行った、農業を共同経営の形に統合した政策の名称として正しいものはどれですか。 （2023年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 農業の集団化	2. 新生活運動	3. 地租改正	4. 農地改革
問10	1945年8月15日の正午、昭和天皇がラジオを通じて、連合国によるポツダム宣言の受諾と日本の敗戦を国民に伝えた放送を何とといいますか。 （2022年 京都府公立入試 類似）			
	1. 玉音放送	2. ポツダム宣言の朗読	3. 人間宣言	4. 大政奉還の布告
問11	1944年（昭和19年）から本格的に行われた、都市部の子供たちが空襲の被害を避けるために、親元を離れて農村部へ避難したことを何とといいますか。 （2016年 富山県公立入試 類似）			
	1. 国民学校令	2. 学徒勤労動員	3. 隣組	4. 学童疎開
問12	昭和初期、日本が国際連盟を脱退することになった直接の経緯として正しいものはどれですか。 （2019年 高知県公立入試 類似）			
	1. 沖縄戦の開始によって本土防衛を優先させる必要が生じ、国際的な協調外交を一時中断したため。	2. 日独伊三国同盟を締結したことで、民主主義を掲げる国際連盟の理念と対立し、連盟側から除名されたため。	3. 日中戦争の勃発によって国際社会から一斉に経済制裁を受け、日本側から抗議の意味を込めて脱退したため。	4. 満州事変後の調査で日本側の主張が退けられ、満州国の承認を否定する勧告案が連盟総会で採択されたため。
問13	第二次世界大戦前の国際関係において、日本・ドイツ・イタリアの三か国が緊密に連携し、一つの軍事的なグループを形成していた状況について、その目的や背景として最も適切な説明はどれですか。 （2016年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 三か国が共産主義の拡大を阻止することのみを目的とし、経済的な互惠関係を強化して世界恐慌からの脱却を完全に達成するため。	2. 三か国がアジアとヨーロッパにおけるすべての植民地を独立させ、民族自決の原則に基づいた新しい国際組織を創設するため。	3. 三か国がイギリスやフランスと平和友好条約を締結し、国際連盟を中心とした集団安全保障体制を再構築するため。	4. 三か国が互いの新秩序建設における勢力圏を尊重し、アメリカの参戦をけん制するとともに、軍事的な協力関係を築くため。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 日本は、イギリス、フランス、イタリアと共に常任理事国となり、国際平和の維持に大きな責任を負った。	日本は第一次世界大戦の戦勝国（連合国）側であったため、発足当初から国際連盟の常任理事国に就任しました。当時の連盟には現在の国際連合のような「拒否権」の制度はなく、全会一致が原則でした。また、提唱者であるウィルソン大統領がいたアメリカ合衆国は、国内の反対により国際連盟に参加していなかった点も、現代の国際連合との重要な違いです。
問2	答え 1 日中戦争の長期化に備え、政府が議会の承認なしに国民の労働力や物資を戦争に動員できるようにした。	1937年に始まった日中戦争が想定を超えて長期化したため、日本政府は戦争に必要な資源や労働力を安定して確保する必要に迫られました。国家総動員法は、帝国議会での審議を経ずに、政府が命令（勅令）を出すだけで人、物、資金を強制的に動員できる権限を与えた法律であり、これにより日本は国民生活のすべてを戦争に捧げる総力戦体制へと突き進みました。
問3	答え 1 黄熱病	野口英世は北米や南米で研究を続けた後、西アフリカで黄熱病の研究に従事しました。当時は電子顕微鏡が普及しておらず、ウイルスの存在が十分に解明されていない時代でしたが、彼は細菌学の第一人者として予防法や治療法の確立を目指しました。しかし、研究半ばで自身も黄熱病に罹患し、1928年に現地で亡くなりました。
問4	答え 2 大正時代から続いていた政党内閣の慣例が途絶え、軍部の影響力が強まった	犬養毅首相の暗殺により、政党の党首が首相を務める「憲政の常道」と呼ばれた時代が終焉を迎えました。これ以降、軍人や官僚が中心となって組織する内閣が続くようになり、政治における軍部の発言権が急速に拡大していくことになりました。
問5	答え 3 満州事変	1929年の世界恐慌による経済不況を背景に、日本国内では資源の確保や権益の拡大を求める動きが強まりました。1931年の柳条湖事件をきっかけに始まったこの出来事は、その後の国際連盟脱退へとつながる日本の国際的孤立の起点となりました。1937年に始まる日中戦争との時期的な違いに注意が必要です。
問6	答え 2 政府が帝国議会の承認を経ずに、物資や労働力を軍需産業などに強制的に動員することを可能にした。	日中戦争が泥沼化し、膨大な物資や人員が必要となった背景から、近衛文麿内閣によって国家総動員法が制定されました。この法律の最大の特徴は、本来立法権を持つ帝国議会の議決を必要とせず、政府の命令によって国民を徴用したり、生活物資を統制したりできる点にあります。これにより、日本は国民生活のすべてを戦争に捧げる戦時体制へと移行しました。
問7	答え 3 大正時代から続いていた、政党の総裁が首相となる政党政治が終焉を迎えた	犬養毅首相が殺害された後、後継の首相には軍人出身の斎藤実が選ばれました。これにより、憲政の常道として定着していた政党内閣の継続が困難となり、政党政治は事実上の終わりを告げました。以後の日本は、軍部の発言力が急速に強まる時代へと突入していきます。大政奉還や幣原外交の内容は、この事件の結果とは直接結びつかないため誤りです。
問8	答え 3 公的な地図に記された建物の配置と、個人の詳細な経験を照らし合わせることで、記録に残りづらい細かな被害状況まで明らかにできるため。	市街図は当時の街の構造を知るための重要な物的証拠となりますが、それだけではそこで何が起きたかという生の情報が不足しています。体験者への聞き取り調査（オーラル・ヒストリー）を並行して行うことで、地図上のどの地点でどのような被害があったのか、公的な記録には残されなかった具体的な状況を復元し、被害の実態をより深く理解することができます。
問9	答え 1 農業の集団化	ソビエト社会主義共和国連邦は五か年計画の一環として、個人の農地を統合して「コルホーズ（集団農場）」や「ソフホーズ（国営農場）」を作る「農業の集団化」を断行しました。これにより、効率的な食料生産と労働力の工業への転換を図ろうとしましたが、実際には農民の激しい抵抗や飢饉を招く側面もありました。しかし、統計上は国家の強力な指導によって工業生産額が増大し続けており、不況に苦しむ当時の資本主義諸国からは社会主義の成功例として注目されました。
問10	答え 1 玉音放送	太平洋戦争（第二次世界大戦）を終結させるにあたり、昭和天皇の肉声が録音されたレコードがラジオ放送で流されました。当時、テレビはまだ実用化されておらず、ラジオが最も広範に普及していた情報伝達手段であったため、この方法が選ばれました。天皇の肉声が放送されるのは当時の国民にとって初めてのことであり、日本の終戦を象徴する歴史的な出来事となりました。
問11	答え 4 学童疎開	都市部への空襲が激化する中、国民学校（現在の小学校）の児童が、戦火を避けるために地方の農村部へ移動したことを学童疎開といいます。主に3年生以上の児童が対象となりました。これに対し、中学生や女学生が軍需工場などで働くために動員されたことは「学徒勤労動員（学徒動員）」と呼び、区別する必要があります。
問12	答え 4 満州事変後の調査で日本側の主張が退けられ、満州国の承認を否定する勧告案が連盟総会で採択されたため。	満州事変後に国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告書により、満州国の建国が日本の自衛権の行使とは認められず、日本の軍事行動を非難する勧告案が1933年の連盟総会で可決されました。松岡洋右全権はこの結果に反発して議場を去り、日本は国際社会での孤立を深める形で脱退を通告しました。
問13	答え 4 三か国が互いの新秩序建設における勢力圏を尊重し、アメリカの参戦をけん制するとともに、軍事的な協力関係を築くため。	日独伊三国同盟は、日本がアジア、ドイツ・イタリアがヨーロッパにおいてそれぞれ主導的な地位を築くことを認め合ったものです。この同盟には、当時まだ大戦に直接参戦していなかったアメリカをけん制し、参戦を思いとどませるという強い軍事的・政治的な狙いがありました。しかし、これが逆にアメリカの対日警戒感を強め、経済制裁を強化させる一因ともなりました。